

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202061	長野県	諏訪市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	100.0%
本庁舎の夜間警備			98.8%	100.0%
案内・受付			96.6%	80.0%
電話交換			95.5%	94.7%
公用車運転			87.1%	93.6%
し尿収集			93.0%	100.0%
一般ごみ収集			96.6%	100.0%
学校給食(調理)			83.0%	34.5%
学校給食(運搬)			94.9%	75.8%
学校用務員事務			36.8%	35.9%
水道メーター検針			98.8%	100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.6%
ホームヘルパー派遣			100.0%	100.0%
在宅配食サービス			100.0%	98.5%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	98.3%
調査・集計			95.1%	100.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	14.3%	9.1%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
15.6%	2.6%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	多くのスポーツ施設が市内の各地に点在しており、一元的な管理が難しいこと、老朽施設が多く管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	0		59.9%	23.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	多くのスポーツ施設が市内の各地に点在しており、一元的な管理が難しいこと、老朽施設が多く管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	1	他施設の維持管理も兼ねて業務を行っている為、今後も継続予定。	59.3%	36.6%
プール	1	1	100.0%		0		72.5%	56.1%
海水浴場	0	0			0		38.5%	#DIV/0!
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.0%	89.1%
休業施設(公園遊歩、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.2%	81.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	1	霧ヶ峰高原にあり、民間による営業等が困難である。	68.4%	60.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	76.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	83.3%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	0.0%
大規模公園	29	0	0.0%	入園料を頂く公園はなく、指定管理者の収入が見込めない。	1	市内全ての公園管理を担っている為、常駐で配置する必要がある。	50.4%	21.4%
公営住宅	9	0	0.0%	施設が老朽化しており、管理経費がかさむと見込まれることなどから、実際に指定管理者の確保が難しい。	0		14.4%	27.7%
駐車場	1	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0		30.5%	34.2%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0		20.7%	15.1%
図書館	2	0	0.0%	図書館を含め、駅周辺施設の在り方を総論にて検討中のため。	2	専門図書館等もあり、今後も継続して配置する予定である。	18.3%	3.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	3	1	33.3%	文化財事業の拠点となる施設であるため、直営で学芸員を配置して運営することが望ましいとの結論に至る。	2	耐震改修等を今後実施する予定の施設もあり、引き続き配置を行う。	26.2%	20.3%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館を含め、駅周辺施設の在り方を総論にて検討中のため。	5	1施設の耐震改修等未実施。今後も継続して配置する予定である。	23.7%	10.3%
文化会館	1	0	0.0%	貴重な国の登録有形文化財となっており、直営での運営が望ましい。	1	耐震改修等を今後実施する必要もあり、引き続き配置を行う。	62.0%	30.0%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	社会教育施設(使用料無料)に位置付けているため、指定管理料が少額になるためが見込めない。	1	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、今後も非常勤職員の対応を予定。	53.4%	36.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	88.2%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		42.0%	38.7%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	0		49.4%	64.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	以前検討したが、直営が望ましいとの結論に至る。	3	2施設の耐震改修等未実施。今後のあり方について検討しており、継続して配置する予定である。	24.5%	39.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成20年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
32.5%	53.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	100.0%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	98.7%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。